

1月25日

## 厚生労働省

対応者

厚生労働省保険局 国民健康保険課 課長補佐 荻田 洋介 氏

厚生労働省健康局健康課 課長補佐

(併) 女性の健康推進室 室長

(併) 地域保健室 地域保健推進専門官 有賀 玲子 氏

厚生労働省 健康局保健課 健康指導係 佐々木 秋 氏

「国民健康保険改革の施行に向けて」

「受動喫煙防止対策について」

「国民健康保険改革の施行に向けて」

財政基盤強化を目的として国保の運営主体を市町村から都道府県へ移す。平成30年4月から。公費を3,400億円投入する。

スケジュールは平成29年夏にルール決めを行い、国から県へ通達する。市町村の納付金の配分決めを行う。この配分は所得や医療費によって変化する。また、28年度現在すでに行っている特別調整交付金は、平成29年度以降も継続し、さらにその枠を広げていく予定。

主な質疑

Q.頑張っている市町村に応援する具体的なメニューは何か。

A.

- ① 特定健診・特定保健指導の実施率、メタボリックシンドローム該当者及び予備軍の減少率
- ② 特定健診・特定保健指導に加えてほかの健診の実施や健診結果に基づく受信勧奨などの取り組みの実施状況
- ③ 糖尿病などの重症化予防の取り組みの実施
- ④ 広く加入者に対して行う予防・健康づくりの取り組みの実施状況
- ⑤ 加入者の適正受診・適正服薬を促す取り組みの実施状況
- ⑥ 後発医薬品の使用促進に関する取り組みの実施状況



国の指標として

- ① 収納率向上に関する取り組みの実施状況
- ② 医療費の分析などに関する取り組みの実施状況
- ③ 給付の適正化に関する取り組みの実施状況
- ④ 地域包括ケアの推進に関する取り組みの実施状況
- ⑤ 第3者求償の取り組みの実施状況



Q.政令指定都市や中核都市もすべて同様の扱いとなるのか。

A.そうである。

Q.スケジュールがタイトである。29年度の夏に仮係数が決められ、年末に決定の運びとなるようであるが、そのスケジュールは前倒しにならないか。また、仮係数決定時にしっかりとシミュレーションをしてほしいと考えるがどうか。

A.スケジュールがタイトなのは承知している。しかし係数を決定する際に実績が反映されるので前倒しとはならない。都道府県や市町村へは仮係数が出た段階でしっかりとシミュレーションするよう指導し、遅れの無いようにする。

Q.保険料は県内同一となるのか。

A.市町村ごとの医療水準によって保険料が変わる。

Q.保険料を市が補てんすることはできるのか。

A.ポイントである。県や市の判断による。

Q.被保険者への負荷の仕方は今まで通りか。

A.従前どおり。応能割、応益割りなど。

Q.新たな支援制度を独自に始めた場合、即、評価の対象となるのか。

A.すぐのすぐというわけではない。先進事例を評価はするが有益だとの判断は必要。好事例を全国に広めていきたい考えがある。

### 「受動喫煙防止対策について」

2014年の日本の死亡者数のうち受動喫煙による肺がん、虚血性心疾患、脳卒中、乳幼児突然死症候群（SIDS）の死亡者数の推計値は15,030人であった。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて日本の受動喫煙防止対策を他のオリンピック開催国と同水準にするために従来の努力義務よりも実効性の高い制度とすることを基本的な方向性とする。イギリス型のスモークフリー社会を目指しつつ、韓国とイギリスのミックス型を厚生労働省のたたき台原案としている。

- ①多数の者が利用し、かつ、他施設の利用を選択することが容易でないものは建物内禁煙をする。（官公庁、社会福祉施設等）
- ②上記施設のうち、特に未成年者や患者などが主に利用する施設は受動喫煙による健康影響を防ぐ必要性が高いため、より厳しい「敷地内禁煙」とする。（学校、医療機関など）
- ③利用者側にある程度他の施設を選択する機会があるものや、娯楽施設のように嗜好性が強いものは原則建物内禁煙としたうえで喫煙室の設置を可能とする。（飲食店等のサービス業など）

現在まだたたき台の段階であり、これから各種団体のヒアリングを行いまとめていく予定。主な質疑答弁の中で、今後の調整作業は困難なことが予想される、先進県の神奈川県や兵庫県状況を鑑みながら進めていく、一概に全面禁煙とすると境界線付近で喫煙されてしまう可能性があるため非喫煙者の立場からも喫煙ルームを作って貰ったほうが良い、飲食店などの反発も予想されるなどのやり取りがあった。

### 感想

（冨本 健議員）

国民健康保険の安定化を図るため都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村は納付金を支払うことになる。市町村ごとに医療費水準と所得水準を考慮され納付金の額が決定されるが、本市としては今後を考え、保険者努力支援制度を推進することが必要だと感じた。

オリンピック開催に向けて新しい受動喫煙防止の規制内容が示されてくると思うが、やみくもに厳しい規制を考えるだけでなく日本独自の方式も検討すべきだと思う。

技術の革新による画期的な分煙や、電子たばこの考え方も同時に進めるべきだと思う。

（成田勝之議員）

国民健康保険改革は増大し続ける医療費抑制と国民健康保険の財政基盤安定化のために

行われる制度改革である。市町村が抱える不安はスケジュールがタイトであるということ。これはどこの市町村も共通の不安であり、担当者も理解はしているようであったが、敢えて地方の声として常滑市としても心配しているとお伝えさせていただいた。

改革の内容としても予防に力を注いでおり、加えて地方の努力や知恵を生かしていこうとする姿勢が感じられた。

受動喫煙防止対策は嗜好性の強い事柄だけに担当者が抱える調整の難しさをひしひしと感じた。こちらも喫煙者と非喫煙者双方の立場から直接担当者に意見を述べさせていただいた。昨年度同様、地方の声を直接、各省庁の担当の方に声を届けられることは大変意義深いと感じた。

(川原和敏議員)

制度改正まですでに時間が限られているが、被保険者に保険料の負担増とならないように今後の事業主体となる県との綿密な協議が必要と考える。

常滑市としては、納付金の金額に不安を感じた。

オリンピック開催に向けて新しい受動喫煙防止の規制内容が示されてくると思うが、やみくもに厳しい規制を考えるだけでなく日本独自の方式も検討すべきだと思う。

技術の革新による画期的な分煙や、電子たばこの考え方も同時に進めるべきだと思った。

(盛田克己議員)

国保の大幅な出費に対応するため、各自治体運営から県単位の運営として、財政基盤を安定化させるため、県が基金を積み立てる。黒字の自治体も保険料アップの可能性がある、いかに健康増進の取り組みをしていくかが課題だと思った。また、受動喫煙防止については非喫煙者においては、たばこのにおいは苦になる。車の運転者が喫煙しながらのにおいは通行人にも感じる。公共施設では建物内が喫煙の方向なれど、敷地内での何らかの喫煙対策は必要と感じた。

(伊藤史郎議員)

制度改正により国民健康保険料の急激な上昇が無いように取り組まなくてはならない。そのためにも健康推進策が必要だと感じた。

長期にわたり喫煙をしてきているが、周りの全てが受動喫煙の被害を感じているとは思えない。しかし、現在は受動喫煙防止の取り組みが推進されており理解している。喫煙者も非喫煙者も十分に納得が出来る規制が必要だと考える。

(相羽助宜議員)

国保改革は今後もいろいろと制度が変わっていく可能性があるので、常滑市の担当課と協議を重ねていくべきと感じた。受動喫煙防止に関しては現在、健康増進法の一部を改正

する法律案を検討中とのことであるので推移を見守りながら常滑市としても波に乗り遅れないように注視していきたい。

(杉江繁樹議員)

国は制度改正にあたり、各市町村の事情により被保険者の保険料負担が急激に増加することを回避するための激変緩和措置を設けているが、国保事業の持続のためには各市町村による健康づくり施策が大切だと考える。

原案は敷地内禁煙であるが、きちんと分煙することのほうが実際には効果が上がるように感じた。

(都築周典議員)

国民健康保険制度改革にあたり、持続可能な制度及び財政状況を考えると常滑市においてもさらに市民の健康増進に取り組む必要があると強く感じた。

喫煙者を追いやるだけでは本当の受動喫煙防止にはならないので、しっかりとした取り組みをしてほしいと思う。例えば屋外の喫煙所も周囲への煙の広がりを考えれば、煙の浄化などの技術が必要と考える。技術開発への支援も必要と考える。

## 総務省

対応者

総務省自治財政局 財務調査課長

溝口 洋 氏

総務省自治財政局 財務調査課 総務事務官

阿部 隆介 氏

### 「公共施設マネジメントの推進について」

過去に作った公共施設の活用方法を考える必要がある時代になった。全国的に多くの公共施設の更新をする時期になってきている。今後は人口減少社会となり、今まで通りのエリアに住むのではなく、減少した人口に見合うような街づくり（コンパクトシティ）が必要になる。そのために、公庫用施設の立地適正化が必要であり、まちづくりの面から公共施設マネジメントが必須である。その公共施設などの適正管理にかかる地方債措置メニューとして



①集約化・複合化事業、②転用事業、③除却事業、④長寿命化事業、⑤立地適正化事業、⑥市町村役場機能緊急保全事業がある。

主な質疑答弁として③の除却事業にかかる補助金は仮に費用が余った場合の返還の必要性について、また、⑥の市町村役場機能緊急保全事業（昭和 56 年以前に建設され耐震鏡実施の市町村の本庁舎の立替事業など）の事業期間は緊急防災・減災事業に当てはまらないが、合わせて平成 29 年度から 32 年度の 4 年間となるが、更なる延長については考えにくい。①の集約化事業に市役所庁舎は当てはまらない。旧市民病院の除却に関して③の除却事業には当てはまらず「公営企業施設等整理債」（交付税措置はない）が該当する。



旧市民病院の除却に関して③の除却事業には当てはまらず「公営企業施設等整理債」（交付税措置はない）が該当する。

## 感想

（冨本 健議員）

社会構造が変化してくる中で、各自治体の将来に合わせた公共施設の在り方を検討することが大切であると感じた。常滑市も多くの公共施設を、今後どう維持管理するのか重要な問題である。集約化・複合化も考えなくてはならないと思う。

（成田勝之議員）

旧市民病院の除却や市庁舎の建替えの可能性を念頭に質疑をした。

公共施設の維持や更新など管理の問題は全国共通であり、最新の国の情報を勉強することは大事だと感じた。

単純に施設のスクラップアンドビルドとしてとらえるのではなく、公共施設の配置はまちづくりの重要なファクターとしての視点がいかに大事であるかを再認識した。

（川原和敏議員）

様々な事業に関して、陳情も大事であるが、現在ある交付金や補助金など国のメニューをよく研究し、活用すること、そしてそのために議員も省庁へ勉強しに行くことの大切さを今回改めて強く感じた。

(盛田克己議員)

少子高齢化の時代が確実に到来する状況で、公共施設の老朽化が全国的に問題となっており、施設の更新、統廃合、長寿命化などをいかに行い、財政負担を軽減していかないと財政破たんの状況にもなる。総務省では公共施設等適正管理推進事業費なども補助事業を用意している。有効活用する手段の検討を要する。厚生労働省でもそうであったが、総務省の勉強会においてもいろいろな国の支援補助があり、利用できる施策は活用しなければと思う。やはり時流にマッチしたテーマで国の機関に出向いて情報をキャッチすべきと感じる。

(相羽助宜議員)

補助事業の項目に当てはまる事業が常滑市にもあるので期間・事業費に枠があるため早急に進めていくべきと思う。

(伊藤史郎議員)

常滑市でも市役所庁舎の耐震工事を進めるか新築するか検討事項となっているので非常にタイミングよく話が聞けて大変参考になった。

(杉江繁樹議員)

将来的な人口ビジョンを考えるに、現在ある公共施設をすべて維持することは困難になってくる。施設の状態や利用価値も含めて、管理計画が必要になってくるのは間違いない。特に市役所庁舎の問題は長期的な視野で考える重要事項だと思う。

(都築周典議員)

同様の時期に整備された公共施設を数多く所有する常滑市としては、今後すべての施設を維持することは困難であると考え。国の各支援施設を上手に利用しながら、本市もコンパクト化が必要だと思う。

1月26日

一般財団法人 日本モーターボート競走会

対応者

会長 潮田政明

**BOAT RACE 振興会**

対応者



理事 高野浩一  
理事 香川洋一  
常務理事 広瀬秀貴  
執行役員 原田正弘  
総務部部長代理 佐藤 慶  
総務課長 川津大輔

今年度業界売り上げ目標は 1.2 兆円。過去には 2.4 兆円の時代もあった。売り上げ低迷の底は脱出した感じがある。他のレジャーをしながら競艇をやってもらう感覚が必要。地域とのつながりも大事である。売り上げ向上のために競走会と振興会が手を取り合って進めている。売り上げの中身は電話投票が好調で前年比+13%。構成比は 40%程度。中央競馬では 60%とのこと。また、競馬は海外発売が好調のようであり、ミッドナイトレースや iPad 投票も好調だとのこと。競艇も大いに参考にしていきたい。モーニングレースは可能性があるかと認識している。また、場外は 6 場販売が主流となっており、都内では 12 場販売もある。インバウンドの集客に力を入れていきたいとのことである。



競走会、振興会ともに更なる支援をお願いするなかで、議会側もボートレースに理解を示し、行動することは大切であると感じた。

感想

(富本 健議員)

今後もボートレースとこなめに対する支援をお願いした。地元としても、選手を始めボートレース事業への理解と支援をしていく事をお話した。

(成田勝之議員)

業界全体の話ではあるが iPad 投票の導入はぜひ検討すべきと感じた。

選手と地域が触れ合うことは大切であり、住民となってくれている選手に感謝するとともにさらに多くの選手が常滑に住んでもらえるように考えたい。

インバウンドをいかに取り込むのかは常滑も同じであり、各場と情報交換をしながら共



通施策として取り組むと良いのではないかと思った。

(川原和敏議員)

今後も機会あるごとに訪問して、ボートレースとこなめへの支援要請は大切だと思う。特にスタンド改修も控えているので、それを見据えたお願いは大切だと感じた。

(盛田克己議員)

市議会もボートレース事業を応援している事を示すためにも、今回のような訪問は必要と考える。地元の選手に対する支援や、レースへの配慮など様々な話し合いが出来て充実していた。

(相羽助宜議員)

ファミリー層の来場促進や外国人誘致などは、ボートレースとこなめとしても興味のある取り組みだった。

(伊藤史郎議員)

振興会が行っている取り組みを詳しく伺った。新しいCMが評判なようであった。新しい投票のシステムなど勉強になった。

(杉江繁樹議員)

売り上げの中では、電話やインターネット投票がかなりの割合を占めている。スマートフォンの拡大に向けての取り組みは、とても興味があり必要だと感じた。

(都築周典議員)

ボートレースとこなめの経営状況や取り巻く環境を考えるうえで競走会や振興会の考えや取り組み、今後の方向性を実際に見聞きすることは、普段議会の委員会や協議会などで常滑市のボートレース事業局と議論する際に大変重要であると感じるとともに、支援のお願いをすることも大切であると思った。

## **BOAT RACE 戸田**

対応者

埼玉県都市競艇組合議会	事務局長	柴田 晃
埼玉県都市競艇組合	事務局長	島田 誠二
埼玉県都市競艇組合総務課	課長補佐	高梨 佳宏

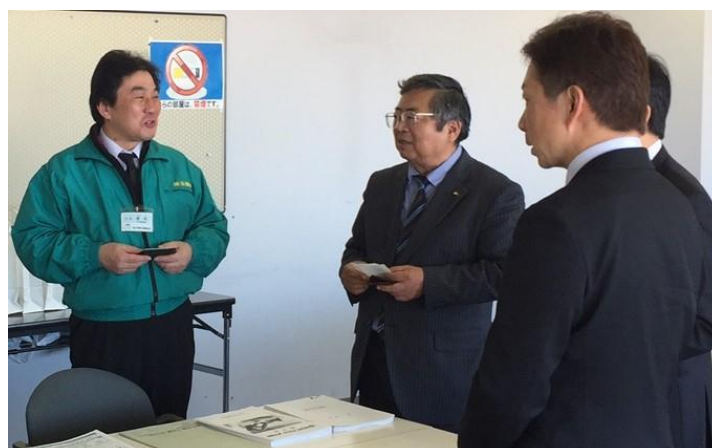
施行者は2団体ある。

#### 1.埼玉県都市競艇組合

飯能市、東松山市、狭山市、  
羽生市、鴻巣市、上尾市、草加  
市、越谷市、入間市、朝霞市、  
さいたま市、春日部市、深谷  
市、本庄市、加須市（15市）

設立年月日 昭和32年11月1  
日

職員数 18名



#### 2.戸田競艇組合

戸田市、蕨市、川口市

設立年月日 昭和29年6月17日

職員数 33名

平成27年度の総売り上げは約76,320百万円。配分金は埼玉県都市競艇組合の15都市はそれぞれ60,000千円（今回は埼玉県都市競艇組合へ伺ったので戸田競艇組合の詳細は聞いていない）。施行者が2団体あることで運営はかなり神経を使うようである。施設の所有者は戸田競艇組合。平成28年度の開催日数は埼玉県都市競艇組合の本場開催が93日、場間場外が25日、戸田競艇組合は本場開催が93日、場間場外が38日。水面の幅が狭いこと、近隣には住宅街もあり周辺への配慮も欠かせない。

#### 感想

（富本 健議員）

最盛期から比べるとかなり売り上げが落ち込んでいる現状において、いかに売り上げ向上を目指していくのか知恵を振り絞ることが必要とされている状況で、施行者が2団体、それもとにも加盟市が多い中で調整をすることが大変だと容易に想像できた。

（成田勝之議員）

新宿からは20分で最寄りの戸田公園駅までは来ることができるようだが、そこから徒歩では30分かかる。無料のバス（所要時間約5分）が出ているが、電車一本というわけにはいかない。車では首都高5号線の戸田南ランプから3分と比較的便利である。それでも比較的来場者が多くいて首都圏の人口の多さが来場者に繋がっていることを実感した。常滑は最寄りの常滑駅からも近くまた、高速出口からも近いのでアクセス面では恵まれている

と改めて感じた。この強みを来場者増に生かせると良いと感じた。

(川原和敏議員)

全体的に現在の売り上げ水準からすると施設が大きい感じがした。大型の映像装置は光量が不足しているのか若干見づらく感じた。常滑の新スタンドや防風ネットの新造を計画しているが年間を通じて、また、一日のうちでも太陽や風向きが動くので自然に対する事前の調査を念入りに行わなければならないと思った。

(盛田克己議員)

施設はファンの数にしては大きすぎる感があった。首都圏だから良いのか。一階の大スクリーン場は賑わっていた。来賓室に行く経路はあまりにも複雑で迷路のようであった。喫煙場が屋外にあり、喫煙者には不便であると感じた。

(相羽助宜議員)

首都圏で周辺の人口が多いことがあるためかボートレースとこなめと比べると人は多い感じがした。来場者が減少しているので建設当初の施設規模は現状に合っていないと思う。その中で如何に来場者を増やすかということと、現実の来場者数に合わせた施設の運営をするかという両面から考えることが大事だと感じた。

(伊藤史郎議員)

ボートレース戸田は埼玉県都市競艇組合と戸田競艇組合の二つの施行者により運営されている。施設としては、スタンドは大きい競走水面は狭い。しかし、首都圏と言う事もあり、平日だが多くの来場者がいた。ボートレースとこなめからするとうらやましい感じがした。

(杉江繁樹議員)

平日と言う事もあり、来場者の割にやはりスタンドは大きく感じた。ボートレースとこなめの新スタンドは、効率的に使用できるスタンドになって欲しいと思った。

(都築周典議員)

競走水面の狭さを見て、ボートレースとこなめは広いなと思った。

川と海の違いと、風はどうかと思った。

映像設備は少し見にくさを感じたので、本市の設備の良さを感じた。